



Title	都市化と高齢者の生活構造
Author(s)	金子, 勇
Citation	北海道大学人文科学論集, 23, 47-69
Issue Date	1985-02-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34378
Type	departmental bulletin paper
File Information	23_P47-69.pdf



都市化と高齢者の生活構造

金子 勇

第1節 生活構造論の検討

広大な領域をカバーする「生活」を社会的な研究対象と位置づけることに批判はありながらも、「生活」の研究はむしろ次第に盛んになってきたといつてよい。社会学分野からのそれは、大別して「生活構造論」と「生活の質論」とに分けられるであろう。その他、生活様式、生活関係、生活行動、生活態度、生活意識、生活目標なども「生活」の個別的な研究テーマとなりえるが、これらのほとんどは生活構造と生活の質との下位概念であるから、上位概念たるこの両者を検討する過程で必然的に言及される傾向にある。

本稿の目的は、「生活」という概念は曖昧で、むしろ追放すべきもの⁽¹⁾といった主張があるなかで、さまざまな分野でさまざまに追求されてきた「生活」のうち集団関係を中心とした生活構造をとりあげ、特に高齢者のそれを究明するところにある。その際、説明軸として都市化（人口と機関の集積度の高さ）の理論⁽²⁾が利用され、筆者の事例研究も含めたより広い事例の検討を通して一般化をめざすために、比較研究が志向される。

通常、生活構造研究史は4通りに整理できるように思われる。まずその端緒となったのは「貧困」研究であり、今日までその研究の中心は社会政策学と労働経済学とが担ってきた。それはたとえば、労働者の生活構造を「労働によって消費された人間労働力が、一定の生活環境、具体的には所得・生活時間・環境諸施設・諸制度のもとで、家族的人間関係とそれによって規定される生活態度を介して、個人的にも世代的にも再生産される過程の構造⁽³⁾」という定義に代表される立場である。その特徴は「労働力の再生産構造」分析にあり、そのための家計収支にみられる経済的基盤の解明に、生活構造論の焦点がある。

次に、社会政策学と労働経済学に比較的接近した生活構造研究として、マルクス主義社会学のそれがある。そこでは、「資本主義社会における諸個人の生活を問題にするばあい、やはり、労働者のそれとして立論する必要がある⁽⁴⁾」（傍点金子）との認識のなかで、研究のテーマとしては、家族の階層的形成とその構成や段階の特質、役割分担・意志決定からみた家族の内部構造、家計収支構造などがあげられている。

しかし、以上2通りの生活構造研究において、なぜその研究対象が「労働者」に限定されるかについて、積極的な根拠はあまりない。その理由として、①「資本主義社会における諸個人」は労働者だけではない、②「労働者の生活」とその妻、子供、「労働」していない高齢者の「生活」とは、それぞれ独自のメカニズムをもつ側面があり、後者は「労働者の生活」の単なる従属変数ではない、③したがって、「労働者の生活」だけの研究では、それ以外の家族成員それぞれの「生活」が可視的とはならない、④それは成人の健康な「労働者」に偏重した視点であり、そこから婦人の、専業主婦の、子供の、そして高齢者の「生活構造」は見出せない、という諸点が指摘できるからである。この意味で、筆者は、生活構造論での対象者を労働者に限定する考え方、もう少し一般化した表現をすれば、生活構造論の対象者を「定職」者だけに絞ることには反対である。「生活構造の形成にとっては、定住と定職による日常生活の繰り返し、必要条件である⁽⁶⁾」という主張のなかで、「定住」はともかく「定職」は生活構造の与件とはならないと考える。なぜなら、「定職」がなくても「日常生活の繰り返し」は可能なのであるから。「定職」の有無にかかわらず、また、労働者以外にも、すなわち婦人、専業主婦、子供、高齢者にも等しく拡大でき、加えて健常者と病弱者にも適用できる概念として、「生活構造」は存在する。換言すれば、生活構造論の対象者は無限定でなければならないのである。

けれども、対象者の無限定を主張することが、「生活」の全領域を含む第3の構造機能主義的なアプローチと結びつくわけではない。むしろ、対象としての「生活」の内容は局限された方がよいであろう。たとえば青井和夫は、パーソナリティ、社会、文化、物財のシステムと生活行為のシステム(A, G, I, L)との結合を「生活体系」とし、そこにみられる一定のパターンを生活構造としたが、それまでの理論に比べて、その「生活」の内容は飛躍的に拡張している。同じく松原治郎もまた、総合生活学的方法を表明した。そこでは、生活の機能的側面として、物質、組織、精神、生命の各再生産があげられ、同時にその構造的要因には、時間、空間、手段、金銭、役割、規範が想定され、これら機能面と構造面とがくみあわされて「生活構造」が描かれている(表1)。ここに至って生活の「包括性」は極まったといえようが、それだけ実証研究では論点が絞りにくく、かつ指標化もうまういかなかった。筆者は逆に、生活構造における「生活」の内容をできるだけ限定することを主張する。

もし、既述したように、生活構造論の対象者を無限定に拡大する方針を第1原理とし、生活の内容を狭く限定する方針を第2原理とすれば、その両原理こそが生活構造研究の軸となる。

その両原理を満足させる生活構造論は主として都市社会学で展開されてきた。ただ今日的にみて留意しておきたい点もあるので、第4の分野としてやや細かく検討しておこう。まず倉沢進は「社会構造は分化した諸階層と諸集団の関係の網の目としてとらえられるが、生活構造は個人がこれら諸階層と諸集団のいずれに、いかなる役割を通して参与しているか、すなわちこれら集団参与の総体としてとらえられる⁽⁷⁾」とのべ、社会構造と個人とを媒介するものとして生活構造を位置づけた。ここでの「個人」は特に限定されていないという意味で、筆者の第1原

表1 生活構造の関係

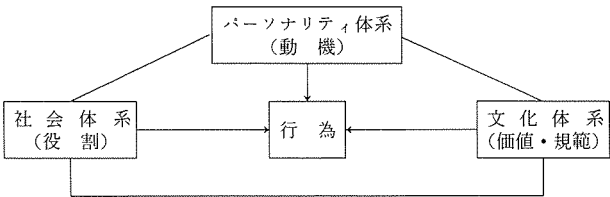
機能的側面	構造的要因		時	空	手	金	役	規
			間	間	間	錢	割	範
①物質の再生産	生産活動 (労働力の消費過程) 余暇活動 (労働力の消耗・再生 産過程) 消費活動 (労働力の再生産過程)		生活時間構造 (労働・余暇・消費の時間配分)	生活空間構造 (職場・余暇場面・家庭の空間的拡がり)	生活手段構造 (生産手段・消費財の所有・配置)	経営・家計構造 (所得の規模・家計の配分状況)	生活文化構造 (家風・しきたりや文化など)	生活関係構造 (家族内の役割分担・権力の布置)
②組織の再生産								
③精神の再生産								
④生命の再生産								

(注) 松原治郎「生活体系と生活環境」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』(有斐閣, 1971年), 117ページ。

理を満足させる。また「集団参与の総体」に生活構造の内容を限定する定義は、第2原理に符合するものである。

鈴木広も、倉沢と同様な「媒介」という視点から、生活構造を「生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触・関与する、相対的に持続的なパターン⁽⁸⁾」と規定している。倉沢と比べた場合、鈴木はこの定義は「文化体系に接触・関与する」部分が含まれるだけ、生活構造の幅が広がっている。その「文化体系」への関わりは、「一定の相対的に持続的な生活態度(生活目標と生活様式)をとること⁽⁹⁾」を通して可能になる。

かりに、「参与」もしくは「接触・関与」という行為を図1によって考えるならば、倉沢の定



(注) T. Parsons, *The Social System*, The Free Press, 1951 (佐藤勉訳『社会体系論』青木書店, 1974年)より筆者の作図。

図1 行為の体系

義では、「社会体系（役割）→行為」が強調され、鈴木の変義ではこれに加えて「文化体系（価値・規範）→行為」もまた、同じウェイトで語られていることになる。その際重要なのは、行為をめぐる社会体系と文化体系との関連把握と、パーソナリティ体系を生活構造のどこに位置づけるかにあると思われる。

筆者の方針は、生活構造の内容をできるだけ限定するところにあるから、「社会体系（役割）→行為」のみを生活構造の主内容とするものである。したがって、「文化体系（価値・規範）→行為」と「パーソナリティ体系（動機）→行為」は、ひとまず生活構造とは独立した範疇である生活意識として、操作的に区別しておきたい。

ところで、倉沢と鈴木の都市社会学的な生活構造概念を受け継ぎ、独自の考察を加えたのが森岡清志の生活構造論である。「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして社会財を整序し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである⁽¹⁰⁾」とのべられるところから判断すれば、その生活構造論の特色は、社会財概念の導入とそれに基づく生活問題の解決・処理という発想に求めることができる。この場合、社会財としては、①専門機関群と②相互扶助的提供主体群との2者が想定されていて、それらの活用が生活問題の解決・処理を導くという図式である。この視点は非常にユニークであるが、それだけに究明すべき課題がまだ残っている。

まず、社会財（とりわけ専門機関群）の導入による生活問題の解決・処理のパターンは、生活構造というよりもむしろ生活様式ではないかという疑問が生じる。つまりそれは、鈴木広の「生活態度のなかの生活様式」を表現している内容であると思われる。筆者の理解では、専門機関群を活用した生活問題の解決・処理パターンは、都市的生活構造ではなく都市的生活様式である。おそらくこの相違は、「生活様式は、地域社会における生活問題の共同処理システムである⁽¹¹⁾」という、「地域社会の共同処理」に力点をおく認識から生まれるのであろう。

しかしながら、生活様式を特に地域社会に限定する理由はなく、個人でも生活様式を確定することは十分可能である。個人が、社会財の一部として専門機関群のサービスを積極的に活用する生活の営みは、生活構造というより生活様式であろう。分析的にみれば、個人と地域社会の両方において、それぞれ生活構造と生活様式が存在すると考えられる。

森岡の生活構造論で興味深いもう一つの論点は、社会参加構造の把握にある。すなわち、「社会参加は、生活問題を解決・処理するための、資源・財の処理行動⁽¹²⁾」とされ、従来の都市社会学的な生活構造論の基幹をなす「集団参加」を継承するかにみえるけれども、実質的に内容はかなり変えられている。この「社会参加」の理解にたいする筆者の疑問は3通りある。第1に、この規定では、社会参加は鮮明な目標（生活問題の解決・処理）を不可欠とするので、目標達成をめざす手段的(instrumental)行動のみに限定されてしまう恐れがある。筆者は、社会参加をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3関係から構成し、フォーマルとインフォーマルの関係には生活基本行動と生活拡充行動を、ノンフォーマル関係には生活拡充行動を、そ

れぞれ現象として読みとる立場をとっている。そうすると、たとえば、買物という生活基本行動は食事という生活問題の解決・処理のために商業機関という専門機関の活用を意味し、かつ手段的行動の側面が濃厚であるので、確かに社会参加といえようが、生活拡充行動に該当する遊びは手段的ではなくむしろ享受的(consummatory)な特徴を多くもつから、森岡の社会参加論からは除外されてしまうかもしれない。

第2の疑問は、生活構造を「生活問題の解決・処理」に限定する試み自体に向けられる。ここにいわれる「生活問題」とは何か。また「生活」の全体を、「問題」としてのみで果たして捉えることができるであろうか。「問題」は「問題ではない」ものとの対応関係のなかで認識される一面であるから、「生活」の全体が「問題」として存立するのではなく、「問題ではない」生活の側面もありえるのではないか。したがって、「生活」のある側面が「問題」とみなされるのは、何らかの基準(たとえばデュルケムの正常と病理⁽¹³⁾)に照らした結果によるからであろう。このように「生活問題」という考えを生活構造論に利用する際には、①生活様式論との混同、②「問題ではない」生活の側面の省略、が発生しがちとなる。おそらく森岡の意図は「生活問題」よりも「生活欲求」の観点でより生かされると思われる。しかし、「解決・処理」に固執する限り、生活様式論との混同は解消されない。

第3の疑問点は生活者の「主体性」把握の方法にある。主体性の強調は都市社会学の論稿でも顕著であり、たとえば「生活主体を労働者としてではなく、生活者として、つまりかれ自身の主観的状况判断と目標設定にもとづいて、生活様式を選択・創出・維持していく、自由選択的行為主体者として把握する⁽¹⁴⁾」視点がすでに提起されている。森岡の特色は「主体性を社会財の選択的処理による自己制御に見出す⁽¹⁵⁾」ところにある。ただここで問題となるものは、社会財が専門機関群と相互扶助的提供主体群とに分けられている点であろう。この両群を選択する行動に等しく「主体性」を当てはめてよいのか。

簡単な事例によってそれを考えてみよう。元来、主体性はその対極に客体性が定置されているから、対象となる行動に客体性が認められるほど、その主体性は逆に減殺されるといってよい。たとえば代表的な専門機関サービスとして、上水道と廃棄物処理とを取り上げてみる。自給自足を主とする村落的生活様式において、「水源」は自宅の井戸、共同井戸、川の水、売り水、天水などであり、地域の形態や家計に応じてそれらは文字通り選択的に利用されていた。そこでは、何種類かの「水源」がまさに主体的に選択され、食事、入浴、洗濯、掃除という「欲求」が、そして農作業という「問題」が処理されていたのである。

けれども、今日の都市的生活様式は個人からみれば他者依存型で、とりわけ専門機関への依存から成立しているから、「水源」は行政機関の上水道以外にはありえない。もし「主体性」の観点から「水源」をめぐる両生活様式を比較するならば、村落的生活様式の方が優るであろう。なぜなら、都市的生活様式での「水源」については、全く選択の余地がないからである。

同様の事情は廃棄物処理でも認められる。廃棄物についてそのほとんどすべてを専門機関が

処理するシステムが完成している都市的生活様式では、廃棄物を世帯から出す日時と場所を遵守することのみが個人に求められるにすぎない。しかし、自給自足的な村落的生活様式における廃棄物処理は、家事全般の燃料、田畑の肥料、単なる焼却、山や川や堀への投棄というように、都市的生活様式に比べやはりいくつか選択の幅があった。

以上の事例からすれば、専門機関（とりわけ行政機関）をめぐる「生活問題の解決・処理」には、生活者の「主体性」よりも「客体性」が濃厚に認められるというべきである。都市的生活様式では、特に行政を中心とした専門機関サービスは、生活者が「選択し制御」できる余地に乏しく、多くは客体としてそのサービスを受容する以外に方法がない。それは上下水道、廃棄物処理、道路維持、幹線道路の除雪、公園の管理などでも等しく当てはまる。おそらく生活者の主体性は、民間の専門機関サービスと相互扶助的提供主体群との関連でみられるのであろう。けれども、行政中心の専門機関サービスの受容に主体性が弱い以上、全体として社会財の選択的処理に主体性を見出すことは困難である。

したがって、生活構造論に「生活問題の解決・処理」というアイディアを採用することには問題が多いと思われる。これまでの議論を受けて、筆者の生活構造研究の前提は次の通りとなる。

- ① 単なる事例研究ではなく、生活構造の比較研究を通して中範囲の一般化を志向するため、従来労働者または「定職者」のみに限定されがちであった「生活者」を無限定に拡大する反面、「生活」の内容には「生活問題の解決・処理」をも含まないように、かなり限定した内容のみを対象とする。
- ② 都市的生活様式（専門機関サービスと住民の相互扶助システム）論において、専門機関サービスは生活の質(QoL)⁽¹⁶⁾ 研究で、相互扶助システムは生活構造論で、それぞれ協力的分業として扱われているから、生活構造論では社会財としての専門機関サービスは取り上げない。
- ③ 生活構造は個人と社会構造とを媒介するという都市社会学の伝統に従う。
- ④ 「都市社会構造を集団体系・成層体系・地域体系とそれらを立体的に貫く行為体系においてとらえ⁽¹⁷⁾」る視点を継承する。これは図2のように描かれる。
- ⑤ 都市社会構造を狭義には集団体系とみなし、広義としての④と対比させる。
- ⑥ 生活構造とコミュニティ論との接合を試みる。

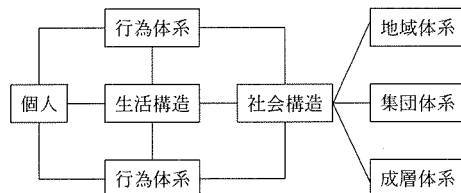
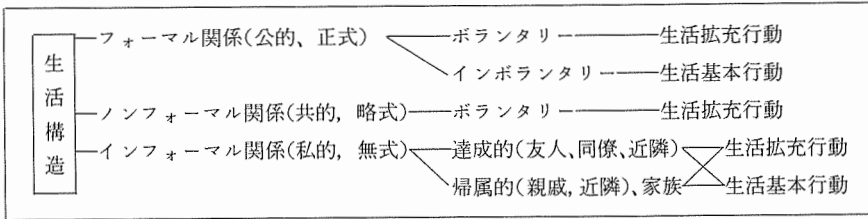


図2 生活構造の位置

表2 生活構造の内容



一般に生活構造は個人がもつ関係の総体として定義される。ここにいう関係は便宜上フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3関係に分けられる。このうちフォーマル関係はボランティアな側面とインボランティアな側面から成立するが、前者は生活拡充行動として、後者は生活基本行動として現象することが多い。次のノンフォーマル関係は生活拡充行動のみである。また、インフォーマル関係は周知の達成的(achieved)と帰属的(ascribed)に分類され、それぞれ生活基本行動と生活拡充行動との両方の特徴をもつと考えられる(表2)。

フォーマル関係は、①何らかの規約が存在しており、多くの場合、少なくとも成員の加入・脱退・賞罰の様式が制定され、明文化されている、②規約に照らして、成員に違反事項が確認されれば、全体としてサンクションを与えることができる、③成員間には完全に平等ではなく、地位の差にとまなう役割の相違および権力の差が明瞭である、と要約されよう。他方、インフォーマル関係では、①成員の相互作用が対面的・直接的であり、②その規模はかなり小さく、③その目標や活動内容は明確には規定できず、④効率ではなく感情をその構成原理としており、⑤規約・ルールの際は全くない、という5点の特徴が抽出できる。

ところで、関係は行動を含むものである。図2で示したように、生活構造も社会構造も行為体系を基盤として成立しているが、行為体系はまた役割を媒介とする連関として存在する。これは主としてネットワーク関係の側面から理解することができる。ただその一部を「欲求充足」から見直せば、現象としての行動が浮かんでくる。生活構造を既述の3関係に分類し、それぞれに生活基本行動と生活拡充行動とをくみこんだ意図はそこにある。まず、生活基本行動は世帯と職域という2大生活空間で発現し、世帯におけるその内容は衣食住、買物、通院などであり、職域では労働が代表的な行動である。世帯は関係論からするとインフォーマルな帰属的特徴からなり、一方、職域はフォーマル関係のうちインボランティアな性質を多くもっている。生活拡充行動は鈴木栄太郎の生活拡充集団に源を発するものである。「およそ生活拡充集団と名づけているものは、生業の余暇に、生活拡充のために同志相寄って形成する社会活動を意味する⁽¹⁸⁾」。生業は職域(自営業では世帯が職域となる)でしか存在しえないから、生活拡充行動はそれ以外の生活空間のすべて(地域と都心が中心)で発生する。その内容も多彩で、訪問、寄合、行事参加、学習、奉仕、遊びなどに分かれて展開することが多い。

これまでのフォーマルとインフォーマルの両関係についての実証研究は、鈴木広がいう「『現

状』の記述＝説明＝追認という形で⁽¹⁹⁾」まさしく推進されてきたといつてよい。そこには「主体の創発性→社会の改革という方向⁽²⁰⁾」をもつパースペクティブは確かに弱かった。筆者がノンフォーマル関係をあえてその両関係の中間に位置づけた理由は、ボランティアにしかありようがないこの関係の「記述＝説明＝追認」を通して、それを核とする「主体の創発性」を読みとりたかったからである。ノンフォーマル関係を「互助」システムの中心とし、そこからコミュニティ関係が展望できれば、生活構造研究の意義もいっそう深まるであろう。そして、「近隣関係を軸とするインフォーマル関係→ノンフォーマルなボランティアアクション→互助システム→コミュニティ関係」を想定することは、かなり自然でもある。

関係の実証的研究においては、ソローキンが「連帯性」分析でのべた、相互作用論の類型軸を応用することが有益であると思われる。それは、「相互的—一方的」、「短期的—長期的」、「直接的—間接的」にまとめられるものである⁽²¹⁾。本稿でもデータ解釈の際に利用することがある。

生活構造論の概略は以上の通りであるが、次にその対象者である高齢者および高齢化について整理しておきたい。

第2節 高齢者の生活構造と分析図式

高齢者とは一般に65歳以上の人に対する名称であるが、社会的には「役割縮小過程の存在」と理解することができる。また、高齢化は65歳以上の人口が社会全体に占める割合を増加させる過程を表現するものであり、役割論からすると、社会体系のなかで「役割縮小」を余儀なくさせられる人々が増加する過程とみられる⁽²²⁾。すでにみた通り、役割は社会体系の基本要件であり、たとえばパーソンズによって、「個人行為者の全指向体系のなかで、特殊な相互行為の文脈に関する期待を中軸として編成された……一人またはそれ以上の他我との相互行為を規制する、価値基準の特殊な集合と統合されている一局面」⁽²³⁾と規定されている。それは、地位＝役割というように、特定の地位に付随する行為および相互行為に限定される場合もあれば、地位とは無関係にいわば総体としての人間存在にたいして期待される行為を含むこともある。

かりに高齢者の生活を図式化すれば、図3のようになろう。生活者一般と同じく、高齢者の生活空間もまた、世帯（家族）と地域そして職域とに分けられるが、定年直前の「窓際族」が

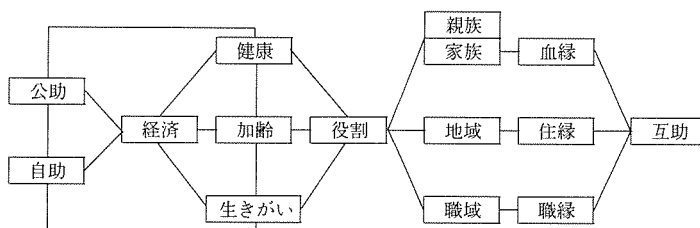


図3 高齢者生活の分析図式

味わう職域役割の縮小から始まり、制度的な強制退職に至るまで、事実上多くの人は65歳以前にすでにかなりな役割縮小を経験する。「人の社会階層上の位置や相対的威信は、結局、職業構造に結びついている。この職業構造が主に、社会的地位と仕事の役割とを関連づけ⁽²⁴⁾」ているために、職域役割の喪失は自動的に社会的地位の喪失をもたらし、その上、「家計維持」が困難となるから、合わせて家族役割もまた縮小することになる。

産業化との関連では、新しく2種類の役割縮小原因が考えられる。一つは高齢者のハンディキャップとして「新しい方法または技術への適応の低さ、実行速度の低下および力の喪失⁽²⁵⁾」があげられる。これは、産業化の推進力である「手段的能動主義」と抵触するから、産業化を基調とする社会では、結果的に高齢者は不適応に陥る可能性が高くなりやすい。そこから役割縮小が推論できるであろう。

産業化のもう一つの影響は、世帯（家族）規模の縮小に認められる。なぜなら、産業化は自由な労働力移動を与件とするからである。そのために小家族化が進行する。日本社会の現代史はその証明となりえよう。すなわち、高度成長の時期から、一貫して3世代家族の減少と核家族（とりわけ夫婦のみ）の増加とが強まってきている。その傾向は高齢者世帯でも同様で、より以上に強まっている。特徴を要約すれば、①高齢者世帯のなかでの3世代世帯の減少（1975年の54.4%から1984年の46.0%へ）、②ひとり暮らし高齢者の増加（8.6%から12.5%へ）、③高齢者夫婦のみの世帯の増加（13.1%から18.3%へ）、となろう。この動向のなかで、世帯（家族）における高齢者個人の役割は縮小せざるをえない。

このように産業化との関連でみると、職域と世帯の両方において高齢者の役割縮小は、かなり必然的におこるように考えられる。では、残りもう一つの生活空間である地域ではどうか。シカゴ学派のアーバンイズム論に代表される研究においては、都市の社会関係の縮小が、結果として人間の孤立が、実証データに基づいて証明されたことになっているが、これには同じく実証データによる反証もあげられ、決着がついているわけではない。サバーバンイズムを確認したホワイト、ボランティア・アソシエーション研究で反証を出したアクセルロッドをはじめ、反シカゴ学派的結論も多い⁽²⁶⁾。

もし、都市の社会関係が縮小していないとすれば、それだけ関係をめぐって役割もまた多く存在することになろう。それを明らかにするためには、どのような手続きが必要であるか。さしあたり、都市の規模（人口と機関の集積度）の違いによって、同種類の関係の実態をまさに「記述＝説明＝追認」し、その上で高齢者に限定して再び同種類の関係の現状を把握する作業が必要であろう。

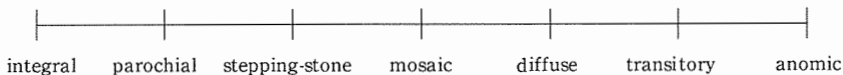
生活構造論でのべた生活の内容を限定するという方針はここで生かされるのである。そして、生活構造論の対象者がけっして「定職者」ないし「労働者」だけではないことも、理解できるであろう。対象者を高齢者として、以上の問題意識を受けとめた場合、生活のどの部分を指標とすればよいか。筆者は、インフォーマル関係のうち達成的側面も帰属的側面も合わせもつ近

隣関係と、フォーマル関係のなかのボランティアな側面を、その問題解明のための最小限の指標と仮定する。それは何よりも、都市研究における社会関係研究の代表的な項目であったし、「主体の創発性」をみるうえでも、有効であると思われるからである。

ところで、近隣がインフォーマル関係に含まれる以上、それがインフォーマル関係の特徴すべてをもつことは当然であろう。すなわち、近隣も、対面的接触で、規模は小さく、活動内容は規定できず、感情を構成原理とし、規約はもちろんない、という一般的性質を帯びるものである。ただ、近隣は地域的制約を受ける点で、他のインフォーマル関係とは決定的に異なる。その地域の範囲はおおむね調査対象者の認知度で表されてきたが、たとえば「自宅付近の5, 6軒」から「1区画マイル」まで幅広く認知されていて⁽²⁷⁾、範囲の一致をみることはない。むしろ、近隣を論じる際に重要なのは、その機能面であろう。それは整理の仕方にもよるが、「日常的な対面接触を必要とする社会的課題」に絞って、①緊急の課題（例；突発的災害、突発的事件によって生じる課題）、②地域的な共同性にもとづく多様なサービスに関する事（地域の治安の維持、道路舗装）、③日常的な社会化に関する課題（非行防止、母親としての役割を身につけること）が指摘されたり⁽²⁸⁾、①個人間の影響力の中心、②相互扶助の源泉、③組織的基盤、④準拋集團、⑤地位の場、⑥社会問題を規定するための基盤、の6種類にまとめられたりすることが多い⁽²⁹⁾。

高齢者の生活構造を考察するにあたり、近隣関係を特にとりあげる意図は、「緊急の課題」が発生したとき、それがただちに「相互扶助の源泉」という機能を発揮する条件を探究するためである。そして、高齢化社会においては、「日常的課題」についての「相互扶助の源泉」として近隣が機能することが、強く求められるからである。そのためには近隣を類型化し、それぞれの特質を探る必要がある。たとえば図4に整理できる方針は有益かもしれない。この類型化の方法は、①居住者の間に見出される地域とのアンデンティティの総量、②居住者の間の相互作用の総量（近隣者としても地元組織の成員としても）、③居住者と近隣外の世界との間にある結合の程度、を利用しておこなわれる⁽³⁰⁾。図4でいえば、integral（完全統合的な）近隣では、アイデンティティも相互作用と外部との結合も高い状態にあるとされ、次第にどれかが弱くなり、対極のアノミー的な近隣では、すべてにわたり非常に弱まるとみられている。

もちろんこの図はモデルであるから、integral（完全統合的な）近隣とかなり弱くなった近隣とが、生態的に分布することは事実である。ワイアマンによれば、完全統合的な近隣が見出されるのは、ホワイトカラー中心の郊外、インナーシティ、それにブルーカラー中心の工業地域



(注) P. Wireman, *Urban Neighborhoods, Networks, and Families*, (D.C. Health and Company, 1984), p. 40.

図4 近隣の類型化

である⁽³¹⁾。このうちホワイトカラー中心の郊外については、ホワイトが解明したようなサバーバニズムの存在によって、近隣関係の豊かさも想像可能であろう⁽³²⁾。けれども、アーバニズムはむしろそれとは正反対の内容で構成されている。その最も凝縮した地域と考えられているインナーシティで、サバーバニズムと同じく豊かな近隣関係が仮定されているのは、興味深い。

日本では、それほど明確な生態学的住み分けは認められないから、直接的な応用は困難であるが、それでもインナーシティに、地域とのアイデンティティ、居住者間の相互作用、外部との結合などが強くみられるという指摘は、高齢者の生活構造を特に近隣関係に焦点をおきながら研究していこうとする立場にも、かなり影響をもつであろう⁽³³⁾。なぜなら、まさに二重の意味で、インナーシティは「問題」となってきたからである。一つは夜間人口と昼間人口との差がますます拡大していくために、専門機関サービスの対象とその規模とに混乱が生じてきたこと、そして昼間人口のための業務地区化が進展することによって、居住空間という側面が弱まりはじめ、その結果、近隣関係の縮小と生活者個人の孤立化が問題となった点があげられる。二つには、そこに滞留する夜間人口が地域移動をしないために、急速な高齢化が予想されるに至ったことである。ここから、通説として、diffuse(拡散した)、transitory(一時的な)、アノミー的な近隣が仮定されがちであった。この「インナーシティ問題」の解決もまた、都市研究に期待されているが、都市社会学からの途は現状の正確な把握から始まり、生活構造研究がその一環を担っている。

分析図式の自助、互助、公助は、福祉提供主体の相違ごとの「援助サービス」を意味するものである。そのなかで生活構造に直結するのは、互助である。高齢者をめぐる互助の前提には、役割期待と評価の問題がある。前者については、「個々の役割は、各個人のそれぞれ異なった役割体系の全体に調和しなければならない。個人が関与しているすべての相異なる役割は、かれの動機づけの体系のなかで相互に依存しあっている⁽³⁴⁾」から、高齢者の生活構造に応じて役割期待の内容も変化する。

役割評価に関しては、長い職業経験から得られた技能の稀少性と一般的な生活体験の豊富さとが利用されやすい。いずれも産業化の進行にともなう手段的合理主義の浸透によって、意義を失いやすいが、逆にそれらが新しい社会関係の創造基盤となることも多い。

互助は、個人の通常のライフサイクルからすると、向老期までは、世帯(家族)、職域の2大生活空間で顕著にみられる。しかし、高齢者では、既述した理由で、職域でも世帯(家族)でも乏しくなり、結局、地域が唯一の互助基盤となりやすい。互助はもちろん関係の一種であるが、フォーマルな関係をとることは稀であろう。一般的にはインフォーマル関係、とりわけ親戚と近隣の形で存在すると思われる。しかし、親戚は空間的距離が離れている場合、日常的な互助機能をもちえない。高齢者への福祉サービスは、日常的に求められることが多いから、しかも緊急のサービスが必要となる機会も多いと予想されるから、親戚に依存する互助には大きな限界がある。ここに高齢者の緊急時にも日常生活のうえでも有効に互助基盤として、近隣へ

の期待が寄せられるわけである。では、アーバニズムの影響下において、近隣関係の程度はどうなっているであろうか。従来試みられてきたいくつかの実証研究を通して、まずその実態をとらえてみよう。

第3節 高齢者の近隣関係と生活拡充行動

たとえば、大都市圏のインナーシティ問題を、①経済的衰退、②物的衰微、③社会的不利益、とりわけコミュニティの崩壊、④少数民族問題、に分け、いずれも深刻な状態になり始めているという指摘がある⁽³⁵⁾。それは新しい都市問題であるが、都市社会学からすれば①、②、④はともかく③社会的不利益、とりわけコミュニティの崩壊という問題は、もっと慎重な議論を要するものであろう。コミュニティの実態分析抜きの評価では、あまり有効な視点とはなりえないと思われる。そしてその実態分析の軸もまた、近隣関係にある。

近隣関係の調査は、都市社会学では質と量との両側面にわたり、おこなわれてきた。対象となった都市も、東京から地方の小都市まで、都市化の程度（人口と機関の集積度）が異なるものが含まれている。ここで既報告の諸研究を取り上げる基準は、①近隣関係の質的側面を研究していること、②高齢者の近隣関係分析と比較できる研究であること、③都市化の程度が違う都市での研究を含めること、などである。筆者の最大の論点は、高齢者の近隣関係が、20歳から向老期までの生活者のそれと比べて、親密さの程度ではむしろ高い傾向をもつことを示すことにある。その実態を踏まえて、ノンフォーマルなボランティアアクションとコミュニティ関係への展望がのべられるであろう。

最初に、都市における近隣関係の量と質の実態を、札幌市での研究から概観しておこう。札幌市民の近隣交際量と交際様式の調査から、小田利勝は次のような結論を得た。「具体的な近隣交際量では、『あいさつ』程度のつきあいでは1人当たり平均12軒、『立ち話』程度で5軒であり、それ以上の親密なつきあいとなると1人当たりほぼ1軒である。……それは、都市における近隣交際が、個人や個別世帯の主意的選択に基づいて成り立っていることの現われである⁽³⁶⁾」。ここから帰属の側面と同時に、近隣の達成的性質をも読みとれるであろう。その両性質をまさに主意的に使い分けながら、都市生活者は近隣関係を継続させている。その結果、「“都市砂漠”や近隣関係の欠如といった大都市における近隣生活に関する通説は札幌の市民生活に必ずしも妥当しない⁽³⁷⁾」とのべられるのである。

この札幌研究から、近隣関係で最も多いのが「あいさつ」程度、次いで「立ち話」程度の交際様式であることが理解され、量的な側面でも、インナーシティ問題研究で常識化しているような孤立化は認められないことが分かるであろう。

そこで少し具体的に、生活者個人の近隣関係について、簡単な都市比較を試みよう。とりあげた都市調査は、東京都（1971年）、川崎市（1981年）、北九州市（1981年）であり、いずれも

周知の研究成果をあげている。その一部に近隣関係の項目があって、このデータを少し集計しなおしたのが、図5である⁽³⁸⁾。これらにおいては、近隣関係の程度を「つきあわず」、「あいさつ程度」、「立ち話程度」、「一緒に買物」、「用事依頼・金品貸借」の5段階で調査している。ここでは一つの傾向把握の意味で設問が使用されており、選択間の差についての考察はできていないが、だいたいの傾向が分かればよいという姿勢である。図5から北九州市の際立った親密な交際が推測され、同じ都市調査でもかなり違った結果が出たことになる。

近隣関係研究でよく用いられる平均得点を算出すると、東京都が2.68、川崎市が3.71そして北九州市が3.96となった。このデータからも東京や川崎市よりも北九州市の方に、近隣関係が親密であるとの印象をうける。そこでこれらのデータをt-検定にかけそれぞれ2都市間で比較してみると、川崎市と北九州市との間では5%水準で、また東京都と川崎市、および東京都と北九州市とのあいだでは1%水準で有意差が見出された。したがって、東京都全体における近隣関係の親密性は、人口と機関からみて都市の規模で劣る川崎市と北九州市とのそれよりも、弱

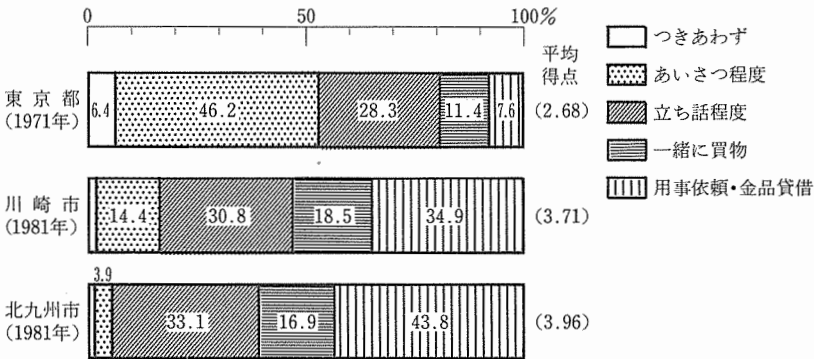
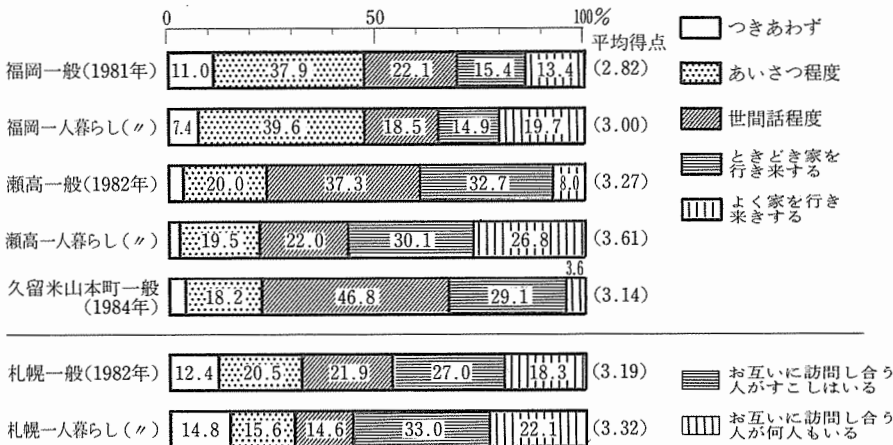


図5 都市生活者の近隣関係の程度



$\chi^2 = 42.6, p < 0.001$

図6 高齢者の近隣関係比較

	福岡一般	福岡一人	瀬高一般	瀬高一人
福岡一般				
福岡一人	-2.59 *			
瀬高一般	-5.15 **	-2.82 **		
瀬高一人	-6.80 **	-4.85 **	-3.06 **	

* $p < .05$ ** $p < .01$

図7 一般高齢者と一人暮らし高齢者の近隣関係の比較(t-検定)

いといってよいことになる⁽³⁹⁾。

さて、同様の方法を用いて、高齢者の近隣関係を比較してみよう。素材としたのは、福岡市(1981年)、福岡県瀬高町(1982年)、久留米市山本町(1984年)の各調査である。瀬高町と山本町での調査は筆者が実施した。まず、全体の傾向を概観しよう。回答項目は、「つきあわず」「あいさつ程度」、「世間話程度」、「ときどき家を行き来する」、「よく家を行き来する」となり、既述した都市調査とは異なる面はあるけれども、5段階の選択肢でもあり、大体の傾向把握には使えよう。また参考までに札幌市のデータも加えた⁽⁴⁰⁾。図6はその一覧である。

まず、平均得点を算出してみると、福岡一般高齢者(これは高齢者夫婦家族と一人暮らしの高齢者とを除く高齢者一般を意味する、以下同じ)が2.82、福岡一人暮らし高齢者が3.00、瀬高町一般高齢者が3.27、瀬高町一人暮らし高齢者が3.61、久留米市山本町一般高齢者が3.14となる。ここから興味深い傾向として、どの地域でも、一人暮らし高齢者の方が一般高齢者よりも高い得点をだしたことが分る。そこで、福岡市と瀬高町とにおいて同じくt-検定をおこなうと、図7が得られた。

この図から、①同居中心の一般高齢者よりも一人暮らし高齢者の方が、近隣関係の親密性が高いこと、②高齢者の近隣関係と都市化の程度との関連は、逆相関にあること、③一人暮らし高齢者については都市化の程度が低い方に親密性が高くみられること、④要するに、「都市化・高、一般高齢者」<「都市化・高、高齢者一人暮らし」<「都市化・低、一般高齢者」<「都市化・低、高齢者一人暮らし」の順で、近隣関係の親密性は強まること、などが見出された。

けれども、この分析だけでは、都市化と居住形態(同居か一人か)とのどちらが、近隣関係の親密性と強い相関を示すかが不明であるから、それぞれで偏相関比をだしたところ、0.16と0.08となり、居住形態よりも都市化の程度の差が近隣関係の親密性をやや左右しがちであることが分かった⁽⁴¹⁾。

また、札幌市でも同様な傾向が確認される。札幌調査では、親密な関係が「お互いに訪問し合う人がすこしはいる」と「お互いに訪問し合う人が何人もいる」と表現されていて、福岡や瀬高と直接の比較ができない。しかし、高齢者一般と一人暮らしとを比較してみると、一人暮らしの方が近隣関係の親密性の点で、はっきりと優位にあることが分かった(χ^2 検定で99.9%

の信頼度)。

ソロークンの分析軸を応用すれば、親密な近隣関係は「相互的、長期的、直接的」という特徴をもつと考えられるから、以上のデータから都市化の程度差はありながらも、地域社会の一人暮らし高齢者の近隣関係をいわば核とした「相互的、長期的、直接的」関係が拮定できる。それが地域社会における新しい「互助」関係の創造基盤でもある。

筆者はこの背景に期待される役割の相違を考えている。すでに規定したように、高齢者は役割縮小過程の存在であるが、その家族形態に応じて役割縮小の程度と内容は異なるのは当然であろう。家族と同居している一般高齢者は、家族内部での役割が残っている限り、それを遂行しがちである。たとえば、筆者の久留米市山本町調査でも、「家事の担い手」(33.3%)、「家族の相談相手」(20.1%)、「家計の維持」(14.3%)などの回答が得られている。おそらく役割が無限定的に拡大することはないと思われるから、家族内部での役割が残り、かつその遂行が期待される状態にある同居高齢者は、地域や近隣に關係の場を求めようという意欲と時間に乏しいかもしれない。逆に、一人暮らし高齢者は、家族内部で果たす役割がないのであるから、いわば持ちうる役割全体で地域や近隣との交流をこころがけるようになるだろう。その差が図6に現われたのではないか。その意味で、高齢者の家族役割と近隣役割とは相補的である。これは、仮説的に提示しておきたい。

またロソーは、機会の増加が第一次集団結合を弱めることを示唆するが⁽⁴²⁾、近隣関係に関していえば、高齢者の全般的な生活機会の減少が、むしろ第一次集団結合としての近隣を強化する方向に作用することも本稿でのデータから推定できる。

さらに、有名なベスナル・グリーン調査では、家族・親族との豊かな交流に比べ、隣人との関係が抑制されているとみられたが、ここからも両者の役割相補性は推測可能であろう。そして、「よき隣人の役割は、間接的にも『仲介者』(intermediary)のそれであった⁽⁴³⁾」という観察から、近隣がもつ独特の機能がよみとれるのである。これはリトワクのいう「緊急性」と符合するものと思われる。高齢者が増大する社会では、近隣のもつ「緊急性」機能の意義は高まらざるをえないから、この実態と強化の方法との考察は重要なテーマとなつてこよう。

ここで、生活構造の一部である近隣関係のデータから、都市化の影響が親密性に対して予想されること、家族との同居形態の違いが高齢者のそれに影響を及ぼすこと、それは役割遂行の機会の差として現象すること、が一般化できるであろう。

ところで、生活構造のもう一つの指標としたフォーマル関係のうちボランティアな生活拡充行動について、高齢者の場合の現状はどうなっているかをみておこう。まず、北海道における生活者一般の結果として、表3が獲得されている。

それは都市の規模と生活行動類型との関連を整理した表であるが、このうち「地域活動型」は札幌や釧路それに函館で少なくみられ、都市化の程度が低くなるに従って、やや増加する。都市には「地域活動型」が他の行動パターンに比べて少ないのである。しかし、もう一方で、

表3 都市と行動パターン 〔(人)％〕

	札幌	函館	深川	帯広	中札内	釧路
くらし優先型	(26) 11.6	(29) 16.3	(19) 15.6	(23) 14.9	(3) 9.1	(7) 4.2
疎外型	(24) 10.7	(28) 15.7	(6) 4.9	(13) 8.4	(2) 6.1	(19) 11.3
中高年趣味型	(11) 4.9	(16) 9.0	(27) 22.1	(32) 20.8	(7) 21.2	(16) 9.5
家庭婦人型	(30) 13.4	(26) 14.6	(19) 15.6	(17) 11.0	(1) 3.0	(29) 17.3
仕事・同僚型	(29) 12.9	(20) 11.2	(13) 10.7	(16) 10.4	(6) 18.2	(24) 14.3
単身・教養型	(48) 21.4	(21) 11.8	(3) 2.5	(18) 12.7	(3) 9.1	(31) 18.5
地域活動型	(18) 8.0	(18) 10.1	(23) 18.9	(18) 18.7	(8) 24.2	(16) 9.5
主婦教養型	(38) 17.0	(20) 11.2	(12) 9.8	(17) 19.0	(3) 9.1	(26) 15.5

(注) 森岡清志『生活拡充的行動と生活構造』盛山・杉岡・森岡『生活構造に関する調査研究報告書』(北海道大学文学部社会学研究室, 1980年), 61ページ。

表4 高齢者の生活拡充行動とフォーマル集団参加 (％)(M.A.)

		奉仕活動	スポーツ	趣味・娯楽	学 習	同 窓 会	役員活動
福岡市	全 体	24.1	18.1	32.3	8.6	30.2	33.4
	男 計	24.1	26.5	25.7	5.6	33.0	33.5
	65—74歳	34.5	19.8	28.4	5.2	29.3	41.3
	女 計	24.1	8.6	39.6	11.9	27.1	33.4
	65—74歳	28.0	4.7	38.3	11.2	22.4	31.7
坊津町	全 体	62.3	17.1	9.8	8.4	13.7	54.1
	65—74歳	48.7	10.9	5.9	5.0	11.9	42.7

(注) 九州経済調査協会ほか『高齢化の現状と将来展望』(総合研究開発機構, 1985年), 142ページおよび702ページより再集計。

「単身・教養型」と友人依存, 「仕事・同僚型」と同僚依存に加えて, 「地域活動型」は近隣関係パターンとの関連の深さが確認されているところから判断すれば, 近隣関係の親密度の高さによって, 「地域活動型」の生活行動パターンもまた生成しやすいという仮定が成り立つ⁽⁴⁴⁾。そこで, 高齢者の生活行動が「地域活動型」を示す可能性は, すでにのべた近隣関係の親密度からみて, 十分に存在するといつてよい。

表4は, 高齢者が実際に参加しているフォーマル集団のデータである。これは, 福岡市と鹿児島県坊津町での調査結果を再集計して得られた。都市化の程度が低い郡部の坊津町の特徴は, 「奉仕活動」と「役員活動」の豊かさにある。価値論を利用すれば, この両活動参加は「貢献価値」の側面が強いとまとめられる。すなわち, 「みんなのため」, 「町のため」の活動は, 郡部

表5 高齢者と別居している子供との交流頻度 (札幌市調査)(%)

	ほとんど 毎日会う	月 数 回 会 う	年 数 回 会 う	ほとんど 会わない	(N)
一人暮らし	22.4	46.5	20.4	10.6	602
その他の高齢者	25.8	47.9	22.0	4.3	2,262

$$\chi^2=36.3, p<.001$$

表6 一人暮らし高齢者と別居している子供との交流頻度比較 (%)

	毎日会う	週1回以上	月に数回	年に数回	会わない・その他	(N)
福岡市	22.0	15.1	24.8	26.1	12.0	503
瀬高町	12.9	23.5	30.6	29.4	3.5	123

$$\chi^2=17.4, p<.01$$

表7 別居している子供の居住地 (%)

	徒歩圏内	市 内 (町 内)	市外近郊 (山門郡内)	県 内	県 外	(N)
福岡市	26.1	40.9	5.6	3.5	21.8	503
瀬高町	4.8	17.4	6.3	34.7	36.8	123

に多くみられるのである。一方、福岡市の生活拡充行動は、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、そして「同窓会」という「充足価値」をあらわす集団への参加に特色をもっている。しかしながら、「奉仕活動」でも、男全体と女全体（30歳以上74歳まで）と「65-74歳」とを比べれば、男女とも「65-74歳」の方がやや多い。また男では、「役員活動」への参加比率も高く出た。

これらが地域社会と高齢者との関わりにみる特徴である。次に、別居している子供との交流頻度分析を通して、高齢者がもつ家族・親族と地域関係との違いを検討しておこう⁽⁴⁵⁾。まず、札幌市における調査結果から、一人暮らし高齢者とその他の高齢者（一般高齢者を含む）とを比較する。表5から、近隣関係とは異なって、別居している子供との交流頻度では、一人暮らし高齢者の方がやや少ないことが把握できる。

都市化の程度が違う地域の一人暮らし高齢者間ではどういう結果が得られるか。福岡市と瀬高町とのデータから興味深い2つの傾向を指摘することができる。まず一つは、「毎日」子供と会う割合は福岡市の方がかなり多いこと、二つには「会わない・その他」に該当するいわば子供との没交渉比率も、同じく福岡市が高いことがあげられる。このアンビバレントな傾向が大都市の一人暮らし高齢者の特色をなす。これらは、東ロンドンでタウンゼントが報告した非常に高率の交流頻度にはおよばないけれども、親族との交流で高齢者が孤立しているという結論とは対立する結果と評価してよいであろう。

かりに表6「毎日会う」の違いの原因として、表7を仮定すれば、「徒歩圏内」と「市内・町内」に子供が居住するかどうか、交流頻度の最大のポイントになろう。表7から都市規模が

大きいところは子供が身近に居住し、逆もまた正しいという傾向が確認できる。

以上から、高齢者の親族関係は、都市化の程度が低い地域ほど、そして一人暮らし高齢者ほど、弱まりやすいと一般化しておきたい。これは近隣関係の傾向と正反対であるから、したがって、近隣関係の親密性と別居している子供との交流に代表される親族との交流とは、相補的な側面をもつとまとめられる。あわせて、近隣と家族・親族との関連が、役割理論のうえからも、相補性に富むといえるであろう。

第4節 生活構造とコミュニティ

おそらく、都市の生態学的特徴から、「拡大家族は若い者にとってと同様に、老人にとっても最高の慰めであり支えである⁽⁴⁶⁾」といえる場合は、依然としてあるであろう。しかし、やや普遍的に現代社会の動向を観察すれば、主たる動力である産業化は拡大家族の方向とはむしろ衝突し、既述したような小家族化と地域移動とが、同時に強まる傾向が認められる。このなかでは、拡大家族に代わる新しい「支え」を見出す作業が要求されよう。図3を利用して、筆者はそれを「地域－住縁」とした。高齢者にとって、「家族・親族－血縁」と「職域－職縁」とは、長期的にみれば、必ずしも「支え」とはなりにくいと考えられるからである。とりわけ、高齢者夫婦世帯と高齢者一人暮らし世帯の増加は、「家族・親族－血縁」のみに偏った「支え」では、もはや社会的な対応ができないことを意味する。肉体的・精神的健康に恵まれ、経済的側面でも何とかやっていける高齢者は、高齢者層のうち今後とも最大の層をなすと思われるが、その層に属す高齢者は特に「地域－住縁」を太くするような生活構造が必要になろう。東ロンドン調査を通してタウンゼントは、高齢者を家族の一員として研究しなければならないといったけれども⁽⁴⁷⁾、彼の論法をつかえば、今後の高齢化社会では、むしろ地域の一員としての研究がもっと重要になることは力説した通りである。

その基本的方法は、役割理論を基礎として、①高齢者の生活構造をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3関係の側面ごとの実態を正確に把握すること、②そこから生活構造を活性化させる要因を発見すること、③それをいっそう強化するために政策との関連をも射程にいれること、などである。

本稿で試みたのは、このうち①と②であり、しかもかなり限定されたデータしか扱っていない。より幅広い研究が必要なのはいうまでもないが、限られた分析から次のような一般化は可能であろう。①高齢者の近隣関係はけっして孤立的ではなく、むしろやや親密性に富むといってもよい（平均得点で3.00を超えている）。②3世代同居の高齢者よりも、一人暮らしの高齢者の方が、近隣関係の親密性が強い。③人口と機関の集積量からみた都市化の程度の差は生活者一般と同様、高齢者の近隣関係を縮小する方向に影響を及ぼしている。④高齢者の居住形態のうち増加傾向にある一人暮らしは、役割理論からみて、近隣関係を促進するよう作用する。

⑤それはまた、家族・親族と職域での生活機会の減少が、地域への関わりあいを増大させるという役割相補的な関係として理解できる。⑥近隣関係の親密性は「地域活動型」の生活行動パターンと結合しやすく、それはまた「奉仕活動」と「役員活動」とも深い関連をもつ。ここから関係連合の核として、コミュニティ関係にも結びつきやすい。⑦別居している子供との交流については、3世代同居の高齢者を中心とする一般高齢者の方が、一人暮らし高齢者よりも高い頻度を示す。⑧一人暮らし高齢者に限定した子供との交流は、都市化の程度が高い地域の方が、没交渉の点で有意の関連をもつ。

コミュニティ研究のなかでの生活構造論の位置は次のように考えられよう。筆者はすでにコミュニティ概念を物財（モノ）、関係（ヒト）、意識（ココロ）の3構成要素に分解して詳しく検討し、それらの複合システムとしてコミュニティ全体を把握した⁽⁴⁸⁾。この図式からすれば、生活構造をフォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの3関係に限定する方針は、関係（ヒト）システムに該当するといつてよい。例示的に扱った近隣関係は、「関係（ヒト）システム」の代表的指標である。

けれども、フォーマル関係への参加活動や生活拡充活動は、物財、関係、意識の3構成要素だけでは、うまく処理することができない。そこで、コミュニティの第4の構成要素として行事（イベント）を取り上げたい。まとめれば、図8のようになろう。そうすると、生活構造の研究テーマは、コミュニティ論のなかの「関係」と「行事」に接近することになり、当初仮定した「個人—生活構造—社会構造」のうち、コミュニティの社会構造への回路が開かれるようになる。ただし、ウォレンのいう Horizontal な面のみで、Vertical な面への関わりはもてない⁽⁴⁹⁾。

最後にコミュニティリーダーシップの観点から整理しておこう。実証したように、高齢者一般も一人暮らし高齢者も、通説とは異なり、近隣関係にみられるインフォーマル関係は親密であった。これはそのままコミュニティリーダーシップ資源として転用できる。かつて、カツとラザースフェルドは、パーソナルインフレンス研究のなかで、「社会的・政治的問題のリーダーシップは、社交性が高くなるにつれて増大する⁽⁵⁰⁾」ことを証明したが、高齢化研究にももちろんこの命題は応用できる。なぜなら、ここにいわれる「社交性」は、①近隣以外の友人数、②組織、クラブ、グループへの加入実態が指標とされているからである。両者とも豊かなほど社交性にも富むという前提があるのは当然であろう。これらの指標のうち、「組織、クラブ、グ

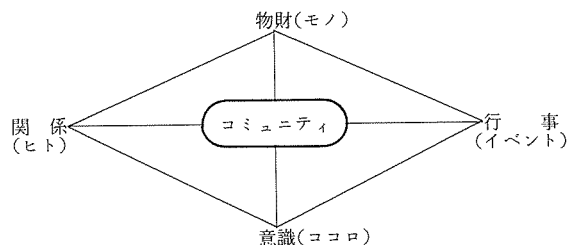


図8 コミュニティと構成要素

ループへの加入実態」はフォーマル集団への参加と同義であるから、カッツらの命題はそのまま利用できる。問題は「近隣以外の友人数」を指標としたその命題が、近隣関係のみに限定した研究結果に応用されるかどうかにある。筆者は友人関係を達成的特徴をもつ関係として理解する社会学的伝統に従うが、近隣関係を帰属の関係のみとする伝統には疑問をもつ立場にある。その理由としては、①都市における近隣関係が選択性を帯びがちであること、②選択された近隣関係は個人でも世帯ぐるみでも友人関係に転化してしまうこと、があげられる。おそらく、「用事依頼・金品貸借」とか「よく家を行き来する」という近隣関係は、単なる帰属的特性を超えて、達成された親しい友人関係とみるほうが正確であろう。

結局、カッツとラザースフェルドの命題にいう「社交性」は、個人の観点からすると、豊かな生活構造をもつ状態として理解できるから、高齢化研究にも応用可能性があると考えてよい。したがって、その成員比重が高齢者に偏る高齢化社会では、「社交性」に富む健康と経済に不安のない高齢者をリーダーとした、社会的・政治的問題への対応が想定できるのである。家族・親族内と職域では役割縮小を余儀なくされる高齢者が、向老期までのライフサイクルで占めていた社会的地位とは無関係に期待される役割は、地域社会に多く存在する。そのいわば潜在的資源を掘り起こす作業が学問的にも求められる。もし、「役割が人をつくる⁽⁵¹⁾」のであれば、「インフォーマル関係→ノンフォーマル関係→コミュニティ」の流れは、高齢者の生活構造を起点にした「社会体系（役割）→行為」分析がめざすべき方向といえるであろう。

そして、社会体系の存続・発展の要件として、アイゼンシュタットがあげた

(1)ポジションと役割への人々の配分

(2)役割遂行のための人々の社会化

という2つの方針が⁽⁵²⁾、高齢化社会の「存続・発展」との関連で、改めて考察されるべきであろう。本来、「役割縮小過程」の存在である高齢者に、家族・親族と職域とではともかく、地域社会の場で、新しい役割を配分できるシステムづくりが、コミュニティ論にも求められている。それはライフサイクル的にみて、向老期の過程にさしかかった高齢者予備軍にも重要な課題である。その年代からの社会化が成功するための必要条件の一部として、親密な近隣関係の存在と豊かな生活拡充行動とが指摘できるのである。

(注)

(1) 安田三郎『社会移動の研究』（東京大学出版会、1971年）、51ページ。

(2) 都市化は、ワース流のアーバニズム指標と鈴木栄太郎の結節機関論とをあわせたとこで理解することができる。

(3) 中鉢正美『現代日本の生活体系』（ミネルヴァ書房、1975年）、182-183ページ。この立場の生活構造論の紹介は、三浦典子「生活構造概念の展開と収斂」（『現代社会学』18号、1984年）、5-12ページに詳しい。また、臼井恒夫「生活構造と生活主体」高橋勇悦・菊池美代志編『新しい都市社会学』（学文社、1985年）、36-52ページ参照。

(4) 岩城完之「生活構造」北川隆吉監修『現代社会学辞典』（有信堂、1984年）、456ページ。なお、岩城

- 完之「地域社会の生活構造」蓮見音彦・奥田道大編『地域社会論』（有斐閣，1980年），139-159 ページ，および，布施鉄治・岩城完之・小林 甫『社会学方法論』（御茶の水書房，1983年），第2章，でも類似の考えが示されている。
- (5) 籠山 京「生活構造研究の経過と課題」（『現代社会学』第18号，前掲），47 ページ。
- (6) 青井和夫「生活体系論の展開」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』（有斐閣，1971年），151 ページ。
- (7) 倉沢 進『日本の都市社会』（福村出版，1969年），216 ページ。
- (8) 鈴木 広「地域における統合と溶解」鈴木 広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』（アカデミア出版会，1978年），33 ページ。
- (9) 同上，40 ページ。
- (10) 森岡清志「生活構造と生活様式」鈴木 広・倉沢 進編『都市社会学』（アカデミア出版会，1984年），218-219 ページ。
- (11) 同上，225 ページ。
- (12) 同上，218 ページ。
- (13) É. Durkheim, *Les Règles de Méthode Sociologique*, 1895 (宮島 喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店，1978年），第3章。
- (14) 鈴木 広，前掲論文，40 ページ。
- (15) 森岡清志，前掲論文，218 ページ。
- (16) 金子 勇「都市における『生活の質』のために」（『経済評論』第34巻第10号，1985年）24-33 ページ。
- (17) 高橋勇悦「社会構造の枠組」（倉沢 進編『都市社会学』東京大学出版会，1973年），102 ページ。
- (18) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』（未来社，1969年）234 ページ。
- (19) 鈴木 広「生活構造論的方法的意味をめぐって」（『現代社会学』第18号，前掲），104 ページ。
- (20) 同上，104 ページ。
- (21) P. A. Sorokin, *Society, Culture, and Personality* (Cooper Square Publishers, Inc., 1969), p. 95.
- (22) 詳しくは，金子 勇『高齢化の社会設計』（アカデミア出版会，1984年），133 ページ以下参照。
- (23) T. Parsons, *The Social System*, The Free Press, 1951 (佐藤 勉訳『社会体系論』青木書店，1974年），45 ページ。
- (24) I. Rosow, *Socialization to Old Age*. University of California Press, 1974 (嵯峨座晴夫監訳『高齢者の社会学』早稲田大学出版部，1983年），191 ページ。
- (25) P. Paillat, *Sociologie de la Vieillesse*, Presses Universitaires de France, 1971 (藤井良治訳『老年の社会学』白水社，1974年），44 ページ。
- (26) W. H. Whyte, Jr., *The Organization Man*, Simon and Schuster, Inc., 1956 (辻村明・佐田一彦訳『組織のなかの人間』（下）東京創元社，1959年），103 ページ以下。M. Axelrod, "Urban Structure and Social Participation" (*American Sociological Review*, Vol. 21., 1956) 鈴木 広訳『都市構造と集団参加』鈴木 広編『都市化の社会学〔増補〕』（誠信書房，1978年），211-221 ページ。S. Greer. *The Urbane View*, (Oxford University Press, 1972).
- (27) T. Lee and R. W. Marans, "Objective and Subjective Indicators, " (*Social Indicators Research*, 8, 1980), p. 52.
- (28) E. Litwak and I. Szelenyi, "Primary Group Structure and Their Function: Kin, Neighbors, and Friends, " (*American Sociological Review*, Vol. 34., 1969), pp. 465-481.
- (29) D. Russ-eft, "Identifying Components Neighborhood Quality of Life, " (*Social Indicators Research*, 6, 1979), p. 353.
- (30) P. Wireman. *Urban Neighborhoods, Networks, and Families*, (D. C. Health and Company,

- 1984), p. 40.
- (31) *Ibid.*, pp. 40-41.
- (32) サバーバニズムの批判的検討は、藤田弘夫『日本都市の社会学的特質』（時潮社，1982年），373ページ以下。また、吉原直樹『都市社会学の基本問題』（青木書店，1983年），162ページ以下。
- (33) 「近隣は、都市住民のうち主として貧困者と不利益をうける成員のために、一つの社会的単位としての意味をもつ」という指摘が、人間生態学にもみうけられる。むろん、高齢化との関連で近隣を研究する意義は、この段階にとどまらない。A. H. Hawley, "Human Ecology: Persistence and Change," in J. S. Short, Jr., (ed.), *The State of Sociology*, (Sage Publications, 1983), p. 122.
- (34) T. Parsons, *op. cit.*, (訳書), 50 ページ。
- (35) 宮本憲一『都市経済論』（筑摩書房，1980年），243-245 ページ。
- (36) 小田利勝「大都市における近隣関係に関する一考察」（北海道都市学会年報『北海道都市』第18・19号，1983年），88 ページ。
- (37) 同上，71 ページ。
- (38) データの出所は、青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』（有斐閣，1971年），および籠山 京編『大都市における人間構造』（東京大学出版会，1981年）である。
- (39) 大都市では地域移動ともなう住みかえが普遍的にみられるので、近隣関係と移動との関連分析は重要である。たとえば、園部雅久は大都市で今後頻繁に発生すると思われるリハウジングが、近隣関係へどのような影響を及ぼすかを研究し、「リハウジングによる近隣交際の減少化傾向を一概に生活者にとってマイナスとだけきめつけることは誤りである」とのべている。園部雅久「計画的リハウジングの社会的影響」（『人文学報』第107号 東京都立大学，1984年），68 ページ。
- (40) 以上のデータは、福岡市民生局『老人実態調査報告』1982年，金子 勇『瀬高町の老人生活課題——地域高齢化と福祉』（非売）福岡県瀬高町役場，1983年，金子勇『高齢者の地域生活構造』久留米市山本校区社会福祉協議会，1984年，札幌市厚生局『札幌市老人生活実態調査報告書』1983年から得た。
- (41) 北大大型計算機センター利用による。方法論的には、盛山和夫・野口裕二・都築一治『社会学におけるデータ分析の手法II』（北海道大学文学部社会行動学研究室，1983年），15章参照。利用に当たっては、文学部都築一治助手の援助を受けた。
- (42) I. Rosow, *op. cit.*, (訳書)，15 ページ。
- (43) P. Townsend, *Family Life of Old People*, Pelican Books, 1963 (山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網』垣内出版，1974年），170 ページ。
- (44) 「近隣関係量と社会参加の積極性は強い関連性を持っている」。田中重好「社会参加と地域社会への定着」（『文経論叢』第19巻第3号 弘前大学人文学部 1984年），65 ページ。
- (45) 女性には限定されているが、より広範囲な視点から親族交際と近隣交際とを研究したものに、関孝敏「都市の親族——近隣、友人との関連において」（『北海道大学文学部社会学研究報告』，第9号，社会行動学研究室，1983年），1-29 ページがある。また、親族交際の詳細なネットワーク分析として、三谷鉄夫・盛山和夫・加藤喜久子・鈴木 透『都市家族の世代間関係の研究』（北海道大学文学部社会行動学研究室，1985年）があげられる。
- (46) P. Townsend, *op. cit.*, (訳書)，282 ページ。
- (47) *Ibid.*, (訳書)，275 ページ。
- (48) 金子勇『コミュニティの社会理論』（アカデミア出版会，1982年），60 ページ以下。なお、生態学，シンボリックカルチャー，社会組織の3方向からコミュニティの総合研究をおこなったハンターの著作は非常に示唆的である。A. Hunter, *Symbolic Communities*, (The University of Chicago Press, 1974), pp. 173-197.
- (49) R. L. Warren, *The Community in America*, (Houghton Mifflin Company, 1978), pp. 240-303.
- (50) E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *Personal Influence*, The Free Press, 1955 (竹内郁郎訳『パーソナ

ル・インフルエンス』培風館, 1965 年), 291 ページ。

- (51) T. M. Newcomb, R. H. Turner, and P. E. Converse, *Social Psychology*, Holt, Rinehart, and Winston, Inc., 1965 (古畑和孝訳『社会心理学』岩波書店, 1973 年), 375 ページ。
- (52) S. N. Eisenstadt, *Social Differentiation and Stratification*, Scott, Foresman and Company, 1971 (丹下隆一・長田攻一訳『社会分化と成層』早稲田大学出版部, 1982 年), 10 ページ以下。